

南部鶴彦教授略歴ならびに著作目録

略 歴

1942年11月6日	東京生まれ
1966年3月	東京大学経済学部卒業
1973年3月	東京大学大学院経済学研究科博士課程修了
1970年4月	武蔵大学経済学部助手
1973年4月	同 専任講師
1975年4月	同 助教授
1976年9月	学習院大学経済学部助教授
1978年～1980年	ルヴァン大学経済学部客員教授
1979年4月	学習院大学経済学部教授

著 作 目 録

〔著書〕

- ・『産業組織と公共政策の理論』 日本経済新聞社, 1982年
- ・『テレコム・エコノミクス』 日本経済新聞社, 1986年
- ・『日本の電気通信』（奥野正寛・鈴木興太郎氏と共編著）日本経済新聞社, 1993年
- ・『ネットワーク産業の展望』（伊藤成康氏と共編著）日本評論社, 1994年
- ・『医薬品産業組織論』（編著, 東京大学出版会, 2002年)
- ・『エネルギー・エコノミクス』（西村陽氏と共著, 日本評論社, 2002年)
- ・『電力自由化の制度設計』（編著）東京大学出版会, 2003年
- ・『クリーンエネルギー国家の戦略的構築』（永野芳宣氏と共著）財界研究所, 2012年

[翻訳]

- ・ J.de.V. グラフ 『現代厚生経済学』 (前原金一氏と共訳) 創文社, 1973年
- ・ マシュー・エデル 『環境の経済学』 東洋経済, 1981年
- ・ ジョージ・スティグラール 『価格の理論第4版』 (辰巳憲一氏と共訳) 有斐閣, 1991年

[論文]

- ・ 「大気汚染に関する線型計画モデル—石油精製業を中心として—」 武蔵大学論集 第18巻 第3号 1971年1月
- ・ 「環境破壊と資源配分の理論」 東京都公害研究所年報 1971年
- ・ 「企業成長と産業組織」 (今井賢一氏と共著) 宮沢健一編『産業機構』第2章筑摩書房 1971年
- ・ 「都市公害制御のシステム分析」 (梶秀樹氏と共著) 東洋経済近代経済学シリーズ都市問題特集 1972年3月
- ・ 「公害規制をめぐる産業組織政策の視点」 東洋経済近代経済学シリーズ 1973年3月
- ・ 「合成繊維」 (植草益氏と共著) 『日本の産業組織Ⅱ』第4章 中央公論社 1973年
- ・ 「製品多様化と独占の諸問題」 経済評論 1974年
- ・ 「銀行業の非価格競争と預金金利規制」 季刊理論経済学 第29巻 第1号 1978年4月
- ・ “A Dynamic Analysis of Export Cartels: The Japanese Case” (with Alexis Jacquemin and Ysabelle Dewey) *Economic Journal*, September 1981.
- ・ 「企業パフォーマンスと企業規模」 学習院大学経済論集 第18巻 第1号 1981年10月
- ・ 「国際貿易と産業組織：展望」 学習院大学経済論集 第18巻 第2号 1982年1月
- ・ 「米国における規制緩和とその影響—運輸および国内航空業を中心として—」 学習院大学経済論集 第19巻 第1号 1982年8月
- ・ 「政府規制の緩和をどう進めるか—新古典派的競争理論と虚像と実像」 エコノミスト 1982年12月21日

- ・「米国の運輸産業における規制緩和」運輸と経済 第43巻 第8号 1983年8月
- ・「余暇とライフスタイルの変化が環境に及ぼす影響について」季刊環境研究 1983年 No.44
- ・「アメリカの deregulation と環境規制における政府」季刊環境研究 1984年 No.51
- ・「電気通信事業法と競争原理」ジュリスト 1985年3月 No.832
- ・「国鉄地域分割業をめぐって—NTT との事業特性の対比を中心に—」運輸と経済 第45巻 第11号 1985年11月
- ・「公企業制度の変革と基本的問題点」組織科学 1985年8月
- ・「電気通信事業政策とユニバーサル・サービスの供給義務」経済法学会年報 第7号 1986年
- ・「独禁法改正をめぐる一視点」エコノミスト 1987年2月
- ・「医療保険における民間活力の導入と私保険の役割」生命保険文化センター 1987年3月
- ・「電気通信産業の構造と料金」情報通信学会誌 1987年5月
- ・「電気通信政策の課題」ジュリスト 1988年6月
- ・「金融リストラクチャリングと産業組織の革新」金融研究 第7巻3号 1988年10月
- ・“Deregulation in Japan” Changing the Rules : Robert Crandall & Kenneth Flamm eds. *Technological Change, International Competition and Regulation in Communications*, Brookings Institution, 1989年3月
- ・「企業政府関係の一展望—情報ネットワーク化のもたらすもの」ビジネス・レビュー vol.36 No.4 1989年3月
- ・「産業政策の有効性」宇沢弘文編「日本経済 蓄積と成長の軌跡」第7章 東京大学出版会 1989年11月
- ・「コンテストビリティ理論とその政策的含意」三田学会雑誌第83巻2号, 1990年
- ・「日米産業組織の動態比較」宇沢弘文編『日本企業のダイナミズム』第1章東大出版会 1991年
- ・「国民医療費の構造と私保険の役割」リーディングス日本の社会保障 No.2 有斐閣 1992年

- ・「わが国医薬品産業の特質—規制と競争のメカニズム」季刊社会保障 28巻 No.4 1993年 3月
- ・「ホテル・サービスの品質変化率の計測」(杉原弘恭氏外と共著) フィナンシャル・レビュー 27号 1993年 3月
- ・“The Cost Structure of International Telecommunications industry of Japan” *Economic Studies Quarterly* vol.44 No.1 March.1993
- ・“Characteristics of the Pharmaceutical Industry in Japan — Mechanism of Regulation and Competition” *Review of Social Policy* No.3 March.1994
- ・「技術間競争による通信産業の生成と発展」ビジネス・レビュー 42巻 No.1 1994年 8月
- ・「公益事業の役割と社会的共通資本」宇沢弘文編『社会的共通資本：コモンズと都市』第2章 東大出版会 1994
- ・「知識資本ストック推計に基づく製薬業の利潤率分析」(菅原琢磨氏と共著) 医療経済研究 1996年10月
- ・“Competition and Regulation of Japanese Telecommunications Industry” *The Keizai Bunseki* No.141 December 1995
- ・「診療報酬制度の経済分析—プライスカップ制の考え方をめぐって」医療経済研究 1994年10月
- ・“Is ‘bottleneck’ a viable concept for the breakup of NTT?” *Telecommunications Policy* vol.21 No.2 March.1997.
- ・“Intervention in Japan’s Market for Infrastructure Services: Privatization Without Full Deregulation” Ashoka Mody ed, *Infrastructure Strategies in East Asia* (The World Bank 1997)
- ・「情報社会 なぜNTT分割に反対するか」論争東洋経済 No.5 1997年 1月
- ・「情報サービスの産業組織革新と通信政策」経済セミナー504号 1997年 1月
- ・「理解できないNTT再編成」世界631号 1997年 2月
- ・「医薬品の産業組織：薬価規制の経済的効果」医療と社会 vol.7, No.1 1997年 5月
- ・“Regulatory Influences of the Decisions to Introduce Pharmaceutical Products in Japan” *The Journal of World Intellectual Property* November 1998

- ・「相互接続の諸問題」情報通信学会誌 15号 No.3 1998年1月
- ・「電力規制改革の経済学」経済セミナー 520号 1998年5月
- ・「医療保険改革はコストで考えよ」論争東洋経済 1998年7月
- ・「医療機関の薬剤購入における価格弾力性とその推定」医療経済研究第7巻 2000年3月
- ・「不確実性下の企業行動と競争規制政策—リアル・オプション分析」経済セミナー 567号 2002年4月
- ・“What has been achieved in the Japanese telecommunications industry since 1985” Chapter 13. *Convergence, Regulation and Privatization*. Takatoshi Ito and Ann O. Krueger eds NBER/EASE vol.12 University of Chicago Press, 2003.
- ・「内部相互補助再考」財政と公共政策 第26巻1号 2004年2月
- ・「介護サービス需要における自己負担率の効果：給付レセプトによる実証分析」（菅原琢磨と共著）医療と社会 vol.14 No.3 2004年12月
- ・「リアル・オプションと不確実性」経済セミナー 2005年4月～12月
- ・「医療と介護—健康資本からのアプローチ」医療経済研究 第14巻 2007年11月
- ・「社会共通資本としての持続可能な医療システム」保健医療科学 第59巻 No.1 2010年3月
- ・“The Dynamics and Distribution of the Area Price in the Nord Pool” *Journal of Economic Integration and Coordination* (with Takaaki Ohnishi) vol.5 issue2, March 2010.